

第 1 期中期目標期間事業報告書

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日

国立大学法人 新潟大学

国立大学法人新潟大学 第1期中期目標期間事業報告書

はじめに

新潟大学は、昭和24年5月に、新潟第一師範学校、新潟青年師範学校、新潟第二師範学校、新潟高等学校、新潟医科大学、長岡工業専門学校、新潟県立農林専門学校を包括し、人文学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部の6学部を有する新制国立大学として発足した。

創設以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たし、常により良い教育と研究を目指して、施設や設備の充実、組織の新設・再編などを行ってきた。これまでに歯学部の設置（昭和40年）、脳研究所の設置（昭和42年）が行われ、また昭和55年には法文学部（昭和52年4月に人文学部を改称）が人文学部・法学部・経済学部の3学部へと改組した。さらに大学院研究科の設置・整備を進めてきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、脳研究所、医歯学総合病院等を有し、約1万3千人の学生と約2千3百人の教職員を擁する大規模総合大学に発展した。

平成16年4月に国立大学法人に移行したことに伴い、以下の4つの目標を掲げたうえで中期目標・中期計画の着実な達成に向けた大学運営を行うとともに、不断の大学改革を推進している。

基本情報

1. 目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とする。

この理念の実現と目的の達成のために、

1. 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く、
2. 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く、
3. 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く、
4. 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

2. 業務内容

国立大学法人新潟大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、新潟大学を設置し、教育研究を行うことを目的とする。

本法人は、これらの目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ・ 新潟大学を設置し、これを運営すること。
- ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・ 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・ 新潟大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・ 新潟大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・ これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年 5月 新潟大学設置

平成16年 4月 国立大学法人新潟大学発足

（人文学部）

大正8年 新潟高等学校設置

昭和24年 人文学部設置

（教育学部）

明治7年 新潟師範学校設置

明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）

明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）

昭和24年 教育学部設置

（法学部）

昭和55年 法学部設置

（経済学部）

昭和55年 経済学部設置

（理学部）

大正8年 新潟高等学校設置

昭和24年 理学部設置

（医学部）

明治43年 新潟医学専門学校設置

昭和24年 医学部設置

平成11年 保健学科設置（昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換）

（歯学部）

昭和40年 歯学部設置

（工学部）

- 大正12年 長岡高等工業学校設置
昭和24年 工学部設置
- (農学部)
- 昭和20年 県立農林専門学校設置
昭和24年 農学部設置
- (大学院教育学研究科)
- 昭和59年 大学院教育学研究科(修士課程)設置
- (大学院現代社会文化研究科)
- 昭和50年 大学院法学研究科(修士課程)設置
昭和60年 大学院人文科学研究科(修士課程)設置
平成元年 大学院経済学研究科(修士課程)設置
平成5年 大学院現代社会文化研究科(博士課程)設置
平成16年 大学院法学研究科, 大学院人文科学研究科, 大学院経済学研究科を大学院現代社会文化研究科へ統合
- (大学院自然科学研究科)
- 昭和40年 大学院理学研究科(修士課程)設置
昭和41年 大学院工学研究科(修士課程)設置
昭和44年 大学院農学研究科(修士課程)設置
昭和60年 大学院理学研究科(博士課程)設置
昭和61年 大学院工学研究科(博士課程)設置
昭和61年 大学院農学研究科(博士課程)設置
昭和62年 大学院自然科学研究科(博士課程)設置(大学院理学研究科, 大学院工学研究科, 大学院農学研究科を統合)
- (大学院保健学研究科)
- 平成16年 大学院保健学研究科(修士課程)設置
平成19年 大学院保健学研究科(博士課程)設置
- (大学院医歯学総合研究科)
- 昭和30年 大学院医学研究科(博士課程)設置
昭和47年 大学院歯学研究科(博士課程)設置
平成13年 大学院医歯学総合研究科(博士課程)設置(大学院医学研究科, 大学院歯学研究科を統合)
平成15年 大学院医歯学総合研究科(修士課程)設置
- (大学院技術経営研究科)
- 平成18年 大学院技術経営研究科(専門職学位課程)設置
- (大学院実務法学研究科)
- 平成16年 大学院実務法学研究科(専門職学位課程)設置
- (脳研究所)
- 昭和42年 脳研究所設置
- (医歯学総合病院)
- 明治22年 市立新潟病院

7. 所在地

新潟県新潟市

8. 資本金の状況

65,825,059,711円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（各年度5月1日現在）

（人）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総学生等数	15,224	15,013	14,936	14,732	14,632	14,561
学士課程	11,026	10,818	10,628	10,433	10,415	10,414
修士課程	1,366	1,376	1,427	1,401	1,358	1,351
博士課程	886	924	875	854	805	781
専門職学位課程	62	121	184	213	218	183
養護教諭特別別科	49	49	40	50	47	45
附属学校園	1,816	1,777	1,782	1,781	1,789	1,787
附属歯科技工士学校 (平成17年3月廃止)	19	-	-	-	-	-

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	長谷川 彰	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成9年4月 理学部長 平成14年2月 学長
	長谷川 彰	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
	下條 文武	平成20年2月1日 ～平成24年1月31日	平成14年3月 医学部附属病院（医歯学総合病院）長
理事（総務担当）	深澤 助雄	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成9年4月 人文学部長 平成14年2月 副学長
	深澤 助雄	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
（総務・企画担当）	山下 威士	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月 実務法学研究科長
理事（教育担当）	河野 正司	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成15年4月 学長補佐 平成15年10月 副学長
	河野 正司	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
	生田 孝至	平成20年2月1日 ～平成22年1月31日	平成18年3月 人文社会・教育科学系長
	生田 孝至	平成22年2月1日 ～平成24年1月31日	
理事（研究担当）	板東 武彦	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成12年3月 医学部副学部長 平成14年2月 副学長
	板東 武彦	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
	仙石 正和	平成20年2月1日 ～平成22年1月31日	平成15年4月 工学部長

	仙石 正和	平成22年2月1日 ～平成24年1月31日	
理事（社会連携・財務担当） （病院担当）	伊藤 忠雄	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成11年4月 評議員 平成12年4月 学長特別補佐
	伊藤 忠雄	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
	畠山 勝義	平成20年2月1日 ～平成22年1月31日	平成19年4月 医歯学総合病院 院長
	畠山 勝義	平成22年2月1日 ～平成22年3月31日	
理事（事務総括担当） （財務・労務担当）	菅原 秀章	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成15年10月 事務局長
	菅原 秀章	平成18年2月1日 ～平成19年3月31日	
	島田 正寛	平成19年4月1日 ～平成20年1月31日	
	島田 正寛	平成20年2月1日 ～平成22年1月31日	
理事（訟務担当） （非常勤）	丸山 正	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	平成13年4月 新潟県弁護士 会会長
	丸山 正	平成18年2月1日 ～平成20年1月31日	
（経営・政策担当） （非常勤）	絹川 正吉	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成8年4月 国際基督教大 学学長
監事（業務監査等担当）	長谷川 義明	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成2年11月～14年11月 新潟市長
	飯野 勝榮	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成10年6月 第四銀行頭取 平成16年6月 第四銀行会長
	飯野 勝榮	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	
監事（会計監査等担当）（非常勤）	坂井 啓二	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成6年10月 監査法人トーマツ 代表社員
	坂井 啓二	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	
	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会 計士事務所所長

11. 教職員の状況（平成21年5月1日現在）

教員 2,466人（うち常勤 1,208人，非常勤 1,258人）

職員 2,754人（うち常勤 1,076人，非常勤 1,678人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で20人（0.87%）減少しており，平均年齢は43.63歳（前年度43.88歳）。このうち，国からの出向者は3人，地方公共団体からの出向者は110人となっている。

業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_020/H19_jisseki.pdf）」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_020/H21_jisseki.pdf）」を参照

予算，収支計画及び資金計画

1 予算

（単位；百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	110,506	117,165	6,659
施設整備費補助金	10,985	11,601	616
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,584	7,689	5,105
補助金等収入	473	3,311	2,838
国立大学財務・経営センター施設費交付金	395	395	0
自己収入	148,055	151,169	3,114
授業料，入学金及び検定料収入	45,834	44,198	1,636
附属病院収入	100,765	105,103	4,338
財産処分収入	179	247	68
雑収入	1,277	1,621	344
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,781	18,049	7,268
引当金取崩額	0	3	3
長期借入金収入	16,332	16,535	203
承継剰余金	36	164	128
目的積立金取崩	0	3,121	3,121
計	300,147	329,202	29,055
支出			
業務費	220,021	222,528	2,507
教育研究経費	125,051	118,389	6,662
診療経費	94,970	104,139	9,169
一般管理費	23,511	23,107	404
施設整備費	27,712	28,531	819
補助金等	473	3,283	2,810
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,792	12,184	1,392
貸付金	0	5	5
長期借入金償還金	17,478	22,521	5,043
国立大学財務・経営センター施設費納付金	87	122	35
計	300,074	312,281	12,207

2 収支計画

(単位;百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部	276,138	283,341	7,203
經常費用	275,754	279,760	4,006
業務費	242,034	245,979	3,945
教育研究経費	27,935	29,389	1,454
診療経費	54,118	58,404	4,286
受託研究経費等	5,896	5,690	206
役員人件費	865	811	54
教員人件費	91,046	88,514	2,532
職員人件費	62,174	63,171	997
一般管理費	8,610	6,838	1,772
財務費用	3,936	3,939	3
雑損	0	69	69
減価償却費	21,174	22,935	1,761
臨時損失	384	3,581	3,197
収益の部	274,636	288,263	13,627
經常収益	274,224	282,623	8,399
運営費交付金収益	106,457	105,548	909
授業料収益	37,162	37,457	295
入学金収益	5,783	5,723	60
検定料収益	1,253	1,136	117
附属病院収益	100,766	106,334	5,568
受託研究等収益	5,701	6,211	510
補助金等収益	380	1,617	1,237
寄附金収益	4,239	4,958	719
財務収益	109	173	64
雑益	4,714	5,055	341
資産見返運営費交付金等戻入	1,942	2,438	496
資産見返補助金等戻入	52	117	65
資産見返寄附金戻入	1,060	1,026	34
資産見返物品受贈額戻入	4,606	4,830	224
臨時利益	412	5,640	5,228
純利益	1,502	4,922	6,424
目的積立金取崩益	0	1,658	1,658
総利益	1,502	6,580	8,082

3 資金計画

(単位；百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	307,093	346,627	39,534
業務活動による支出	245,409	246,803	1,394
投資活動による支出	37,169	72,789	35,620
財務活動による支出	14,894	17,393	2,499
次期中期目標期間への繰越金	9,621	9,642	21
資金収入	298,814	345,815	47,001
業務活動による収入	269,592	279,290	9,698
運営費交付金による収入	110,506	110,504	2
授業料・入学金及び検定料による収入	45,834	44,201	1,633
附属病院収入	100,766	105,059	4,293
受託研究等収入	5,950	6,195	245
補助金等収入	473	3,396	2,923
寄附金収入	4,830	5,326	496
その他の収入	1,233	4,609	3,376
投資活動による収入	12,890	49,990	37,100
施設費による収入	11,246	11,996	750
その他の収入	1,644	37,994	36,350
財務活動による収入	16,332	16,535	203